

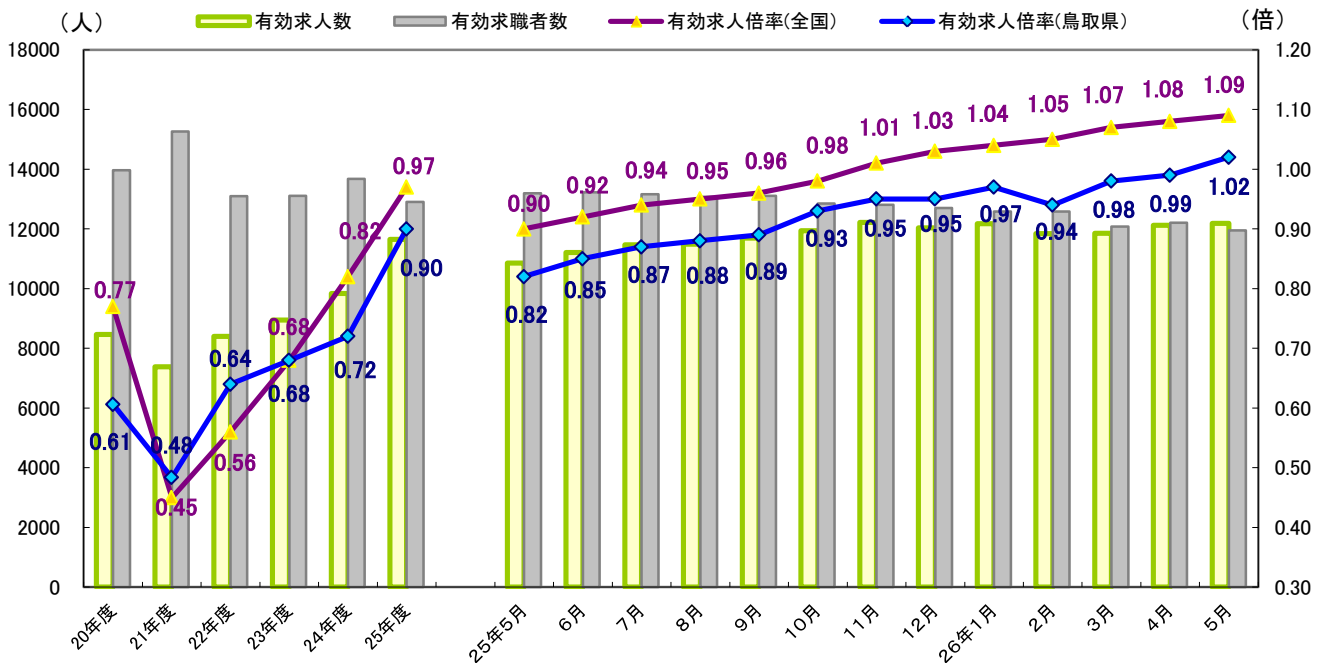
鳥取県内の雇用情勢（平成26年5月分）について

— 有効求人倍率が平成10年2月以来16年3か月ぶりに1.0倍を超える —

概況

県内の5月の有効求人倍率は、1.02倍で前月を0.03ポイント上回り、平成10年2月以来16年3か月ぶりに1.0倍を上回った。また、有効求人数も前年同月を2年と2か月連続して上回るなど、雇用情勢は改善傾向が続いている。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



有効求人数（季節調整値）は12,182人で、前月より60人（0.5%）増加、有効求職者数（季節調整値）は11,946人で、前月より261人（2.1%）減少となった。

有効求人倍率は、1.02倍となり前月より0.03ポイント上回った。

表1 （季節調整値）

	平成26年5月	平成26年4月	前月差(前月比)	平成25年度月平均
有効求人数 (人)	12,182	12,122	+60(0.5%)	11,647
有効求職者数 (人)	11,946	12,207	△261(△2.1%)	12,901
有効求人倍率 (倍)	1.02	0.99	+0.03ポイント	0.90
全国有効求人倍率 (倍)	1.09	1.08	+0.01ポイント	0.97

求人の動向（原数値）

新規求人数は4,303人で、前月より830人(16.2%)減少となった。

新規求人数を産業別に先月と比較すると、製造業205人(35.0%減)、卸売業・小売業156人(15.6%減)、サービス業(その他)147人(21.3%減)、建設業107人(24.9%減)、宿泊業・飲食サービス業71人(13.7%減)、運輸業・郵便業62人(24.5%減)、医療・福祉56人(7.2%減)、公務・その他27人(25.0%減)と全ての産業で減少した。

有効求人数は11,449人で、前月より855人(6.9%)減少となった。

有効求人数を産業別に先月と比較すると、製造業187人(14.7%減)、卸売業・小売業170人(7.2%減)、建設業167人(15.6%減)、宿泊業・飲食サービス業86人(5.6%減)、医療・福祉69人(3.5%減)、サービス業(その他)63人(4.5%減)、運輸業・郵便業39人(6.5%減)、公務・その他34人(15.7%減)と全ての産業で減少した。

表2（原数値） ()前年同月値 []前年同月比(%)

主要産業	新 規 求 人 数 (人)			有 効 求 人 数 (人)		
	5 月 分	4 月 分	対前月	5 月 分	4 月 分	対前月
産業計	(4,317) 4,303 [△0.3]	(4,378) 5,133 [+17.2]	△830人 △16.2%	(10,381) 11,449 [+10.3]	(10,806) 12,304 [+13.9]	△855人 △6.9%
建設業	(367) 322 [△12.3]	(480) 429 [△10.6]	△107人 △24.9%	(916) 904 [△1.3]	(964) 1,071 [+11.1]	△167人 △15.6%
製造業	(382) 381 [△0.3]	(351) 586 [+67.0]	△205人 △35.0%	(814) 1,082 [+32.9]	(873) 1,269 [+45.4]	△187人 △14.7%
運輸業・郵便業	(179) 191 [+6.7]	(235) 253 [+7.7]	△62人 △24.5%	(460) 557 [+21.1]	(493) 596 [+20.9]	△39人 △6.5%
卸売業・小売業	(911) 846 [△7.1]	(659) 1,002 [+52.0]	△156人 △15.6%	(1,961) 2,195 [+11.9]	(1,824) 2,365 [+29.7]	△170人 △7.2%
宿泊業・飲食サービス業	(481) 449 [△6.7]	(490) 520 [+6.1]	△71人 △13.7%	(1,304) 1,444 [+10.7]	(1,321) 1,530 [+15.8]	△86人 △5.6%
医療・福祉	(683) 726 [+6.3]	(777) 782 [+0.6]	△56人 △7.2%	(1,958) 1,898 [△3.1]	(2,037) 1,967 [△3.4]	△69人 △3.5%
サービス業	(499) 542 [+8.6]	(418) 689 [+64.8]	△147人 △21.3%	(956) 1,330 [+39.1]	(1,058) 1,393 [+31.7]	△63人 △4.5%
公務・その他	(61) 81 [+32.8]	(122) 108 [△11.5]	△27人 △25.0%	(166) 183 [+10.2]	(239) 217 [△9.2]	△34人 △15.7%

正社員の求人動向

正社員の有効求人倍率（原数値）は0.49倍となり、前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.11ポイント上回った。

求職者の動向（原数値）

新規求職者数は3,081人で、前月より1,295人(29.6%)減少となった。

常用新規求職者数3,052人(1,293人、前月比29.8%減)で、事業主都合は511人(571人、同52.8%減)、自己都合は1,181人(341人、同22.4%減)、無業者は464人(154人、同24.9%減)、在職者は784人(115人、同12.8%減)で前月より全て減少した。

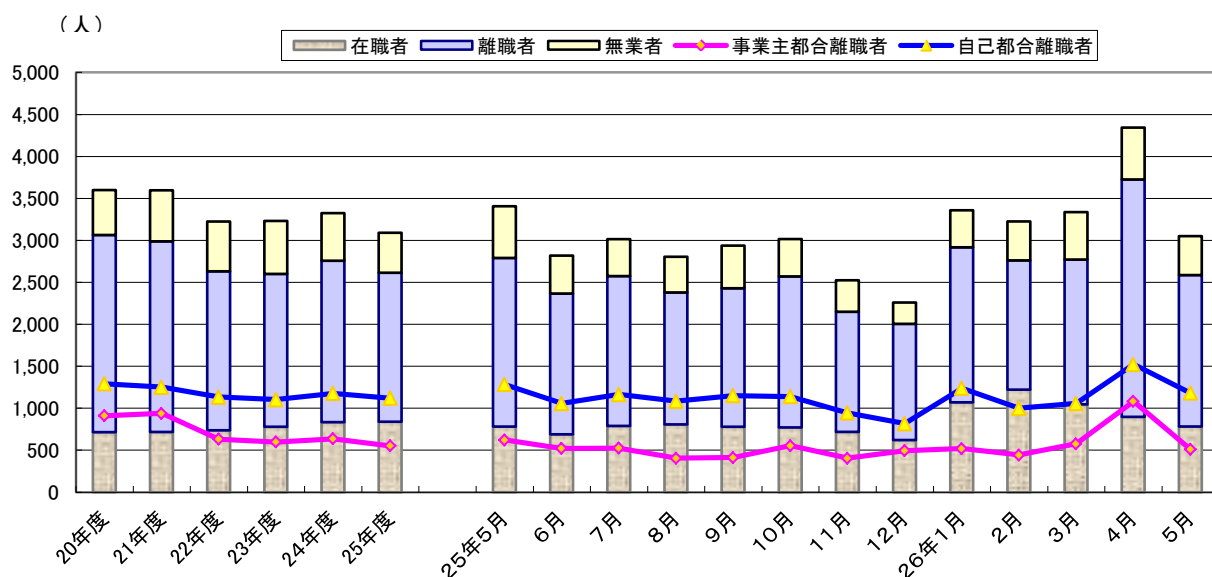
表3 （原数値） ()前年同月値 []前年同月比(%)

新 規 求 職 者 数 (人)			有 効 求 職 者 数 (人)		
5 月 分	4 月 分	対前月	5 月 分	4 月 分	対前月
(3,426)	(4,418)	△1,295 人	(14,609)	(15,165)	△665 人
3,081 [△10.1]	4,376 [△1.0]	△29.6%	13,147 [△10.0]	13,812 [△8.9]	△4.8%

表4 常用新規求職者（原数値） ()前年同月値 []前年同月比(%)

常用態様別	5 月 分 (人)	4 月 分 (人)	対前月
在 職 者	(783)	(780)	△115 人
	784 [+0.1]	899 [+15.3]	△12.8%
無 業 者	(616)	(732)	△154 人
	464 [△24.7]	618 [△15.6]	△24.9%
離 職 者	(2,009)	(2,881)	△1,024 人
	1,804 [△10.2]	2,828 [△1.8]	△36.2%
事業主都合	(622)	(1,146)	△571 人
	511 [△17.8]	1,082 [△5.6]	△52.8%
自己都合	(1,284)	(1,512)	△341 人
	1,181 [△8.0]	1,522 [+0.7]	△22.4%
合 計	(3,408)	(4,393)	△1,293 人
	3,052 [△10.4]	4,345 [△1.1]	△29.8%

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)



第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

平成26年5月

年 月		26年 5月	26年 4月	対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	25年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 有効求職者数 (人)	13,147	13,812	△ 4.8	14,609	△ 10.0
	季節調整値	11,946	12,207	△ 2.1	13,197	△ 9.5
	2 新規求職申込件数 (件)	3,081	4,376	△ 29.6	3,426	△ 10.1
	季節調整値	3,024	3,211	△ 5.8	3,282	△ 7.9
	3 有効求人数 (人)	11,449	12,304	△ 6.9	10,381	10.3
	季節調整値	12,182	12,122	0.5	10,858	12.2
	4 新規求人数 (人)	4,303	5,133	△ 16.2	4,317	△ 0.3
	季節調整値	4,587	4,960	△ 7.5	4,435	3.4
	5 就職件数 (件)	1,443	1,732	△ 16.7	1,446	△ 0.2
	6 充足数 (人)	1,328	1,666	△ 20.3	1,371	△ 3.1
	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.87	0.89	△ 0.02	0.71	0.16
	季節調整値	1.02	0.99	0.03	0.82	0.20
常 用	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.40	1.17	0.23	1.26	0.14
	季節調整値	1.52	1.54	△ 0.02	1.35	0.17
	9 就職率(5/2*100) (%)	46.8	39.6	7.3	42.2	4.6
	10 充足率(6/4*100) (%)	30.9	32.5	△ 1.6	31.8	△ 0.9
	11 有効求職者数 (人)	13,070	13,732	△ 4.8	14,545	△ 10.1
	12 新規求職申込件数 (件)	3,052	4,345	△ 29.8	3,408	△ 10.4
	13 有効求人数 (人)	10,000	10,836	△ 7.7	9,401	6.4
	14 新規求人数 (人)	3,729	4,393	△ 15.1	3,865	△ 3.5
	15 就職件数 (件)	1,276	1,560	△ 18.2	1,296	△ 1.5
	16 充足数 (人)	1,175	1,507	△ 22.0	1,234	△ 4.8
用	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.77	0.79	△ 0.02	0.65	0.12
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.22	1.01	0.21	1.13	0.09
	19 就職率(15/12*100) (%)	41.8	35.9	5.9	38.0	3.8
	20 充足率(16/14*100) (%)	31.5	34.3	△ 2.8	31.9	△ 0.4

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

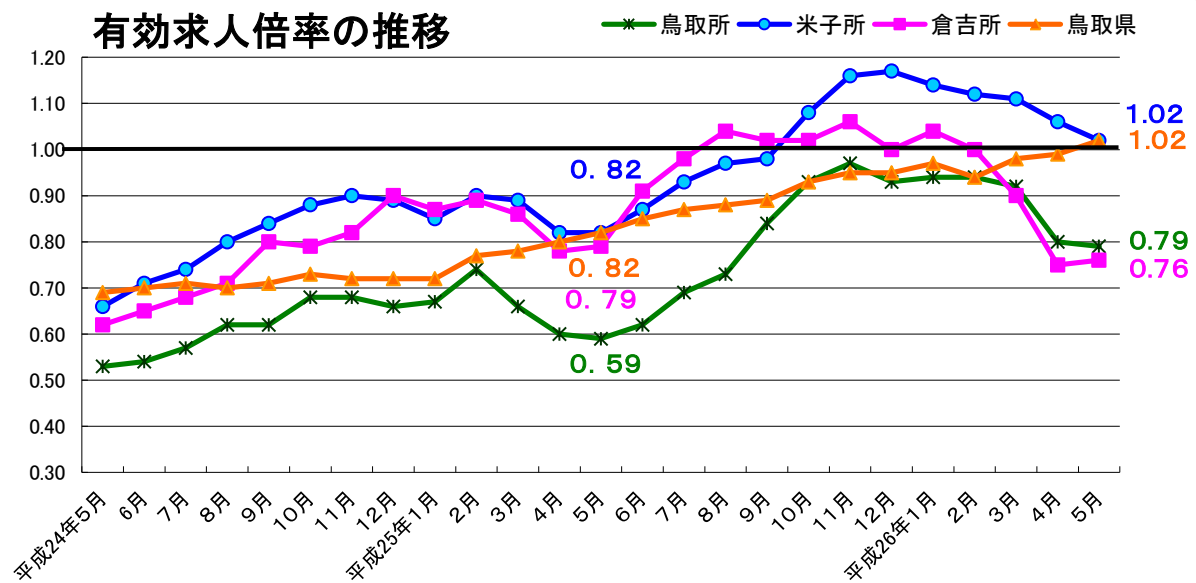
第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成26年5月

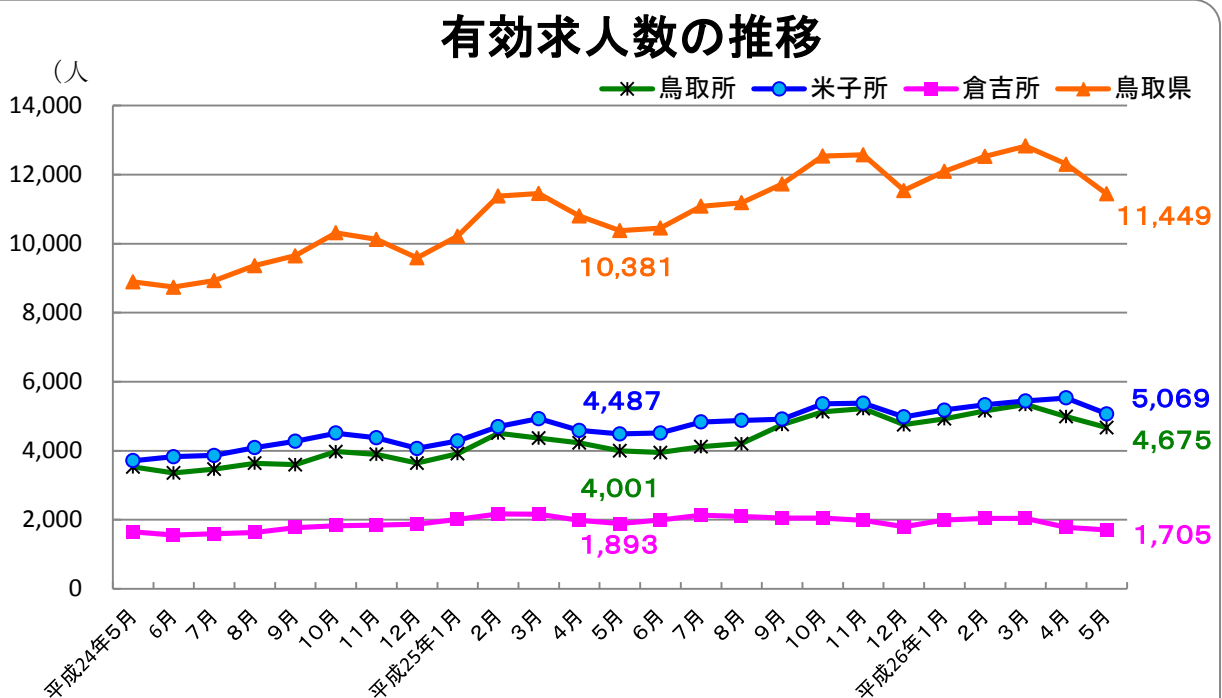
年 月		26年 5月	26年 4月	対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	25年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
パート タイムを 除く 常用	1 有効求職者数 (人)	8,880	9,400	△ 5.5	10,143	△ 12.5
	2 新規求職申込件数 (件)	2,055	2,847	△ 27.8	2,306	△ 10.9
	3 有効求人数 (人)	5,941	6,223	△ 4.5	5,369	10.7
	4 新規求人数 (人)	2,252	2,591	△ 13.1	2,224	1.3
	5 就職件数 (件)	772	836	△ 7.7	794	△ 2.8
	6 充足数 (人)	760	825	△ 7.9	767	△ 0.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.67	0.66	0.01	0.53	0.14
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.10	0.91	0.19	0.96	0.14
	9 就職率(5/2*100) (%)	37.6	29.4	8.2	34.4	3.2
	10 充足率(6/4*100) (%)	33.7	31.8	1.9	34.5	△ 0.8
正社員	11 有効求人数 (人)	4,347	4,552	△ 4.5	3,842	13.1
	12 新規求人数 (人)	1,623	1,871	△ 13.3	1,586	2.3
	13 就職件数 (人)	497	535	△ 7.1	460	8.0
	14 充足数 (人)	486	535	△ 9.2	461	5.4
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.49	0.48	0.01	0.38	0.11
	16 充足率(14/12*100) (%)	29.9	28.6	1.4	29.1	0.8
常用 パート タイム	17 有効求職者数 (人)	4,190	4,332	△ 3.3	4,402	△ 4.8
	18 新規求職申込件数 (件)	997	1,498	△ 33.4	1,102	△ 9.5
	19 有効求人数 (人)	4,059	4,613	△ 12.0	4,032	0.7
	20 新規求人数 (人)	1,477	1,802	△ 18.0	1,641	△ 10.0
	21 就職件数 (件)	504	724	△ 30.4	502	0.4
	22 充足数 (人)	415	682	△ 39.1	467	△ 11.1
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.97	1.06	△ 0.09	0.92	0.05
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.48	1.20	0.28	1.49	△ 0.01
	25 就職率(21/18*100) (%)	50.6	48.3	2.2	45.6	5.0
	26 充足率(22/20*100) (%)	28.1	37.8	△ 9.8	28.5	△ 0.4

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

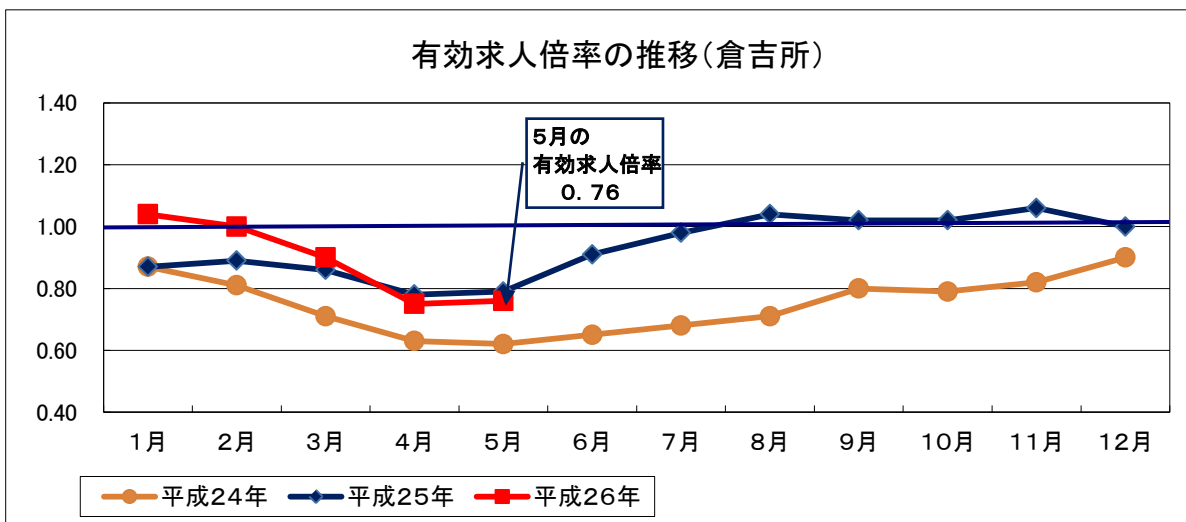
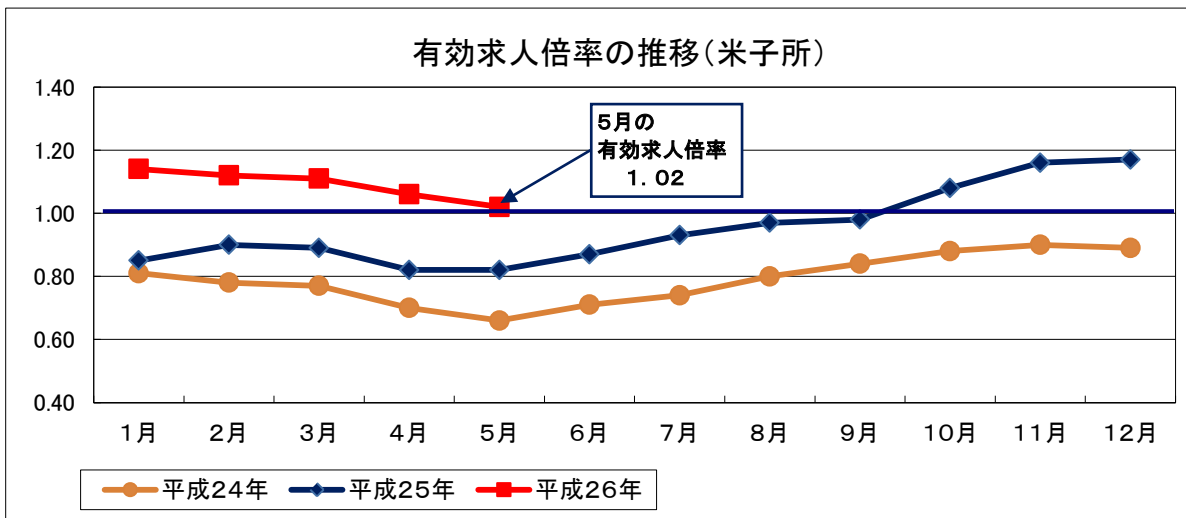
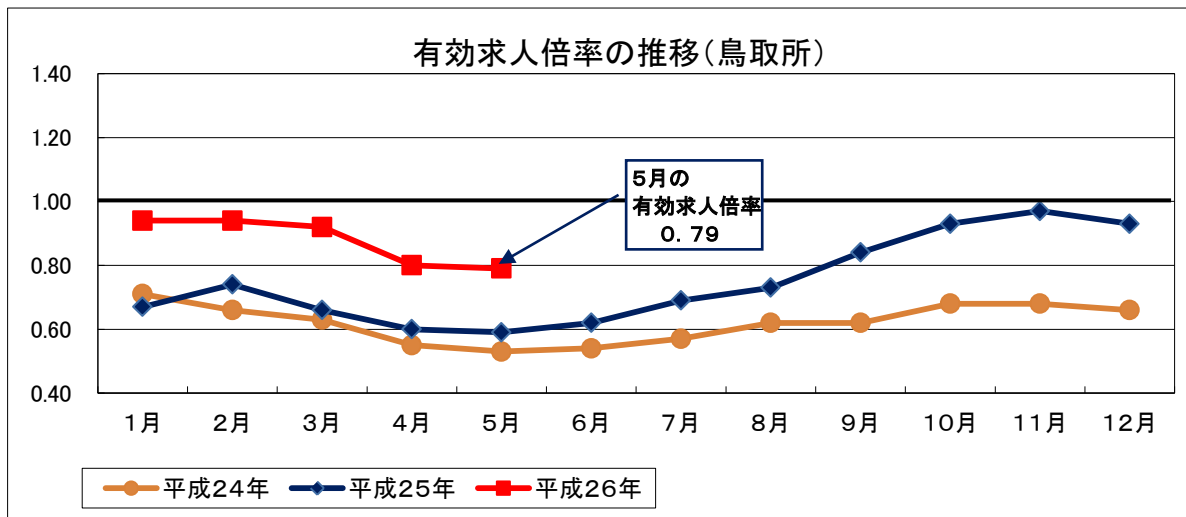
【参考】 安定所別有効求人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)



※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

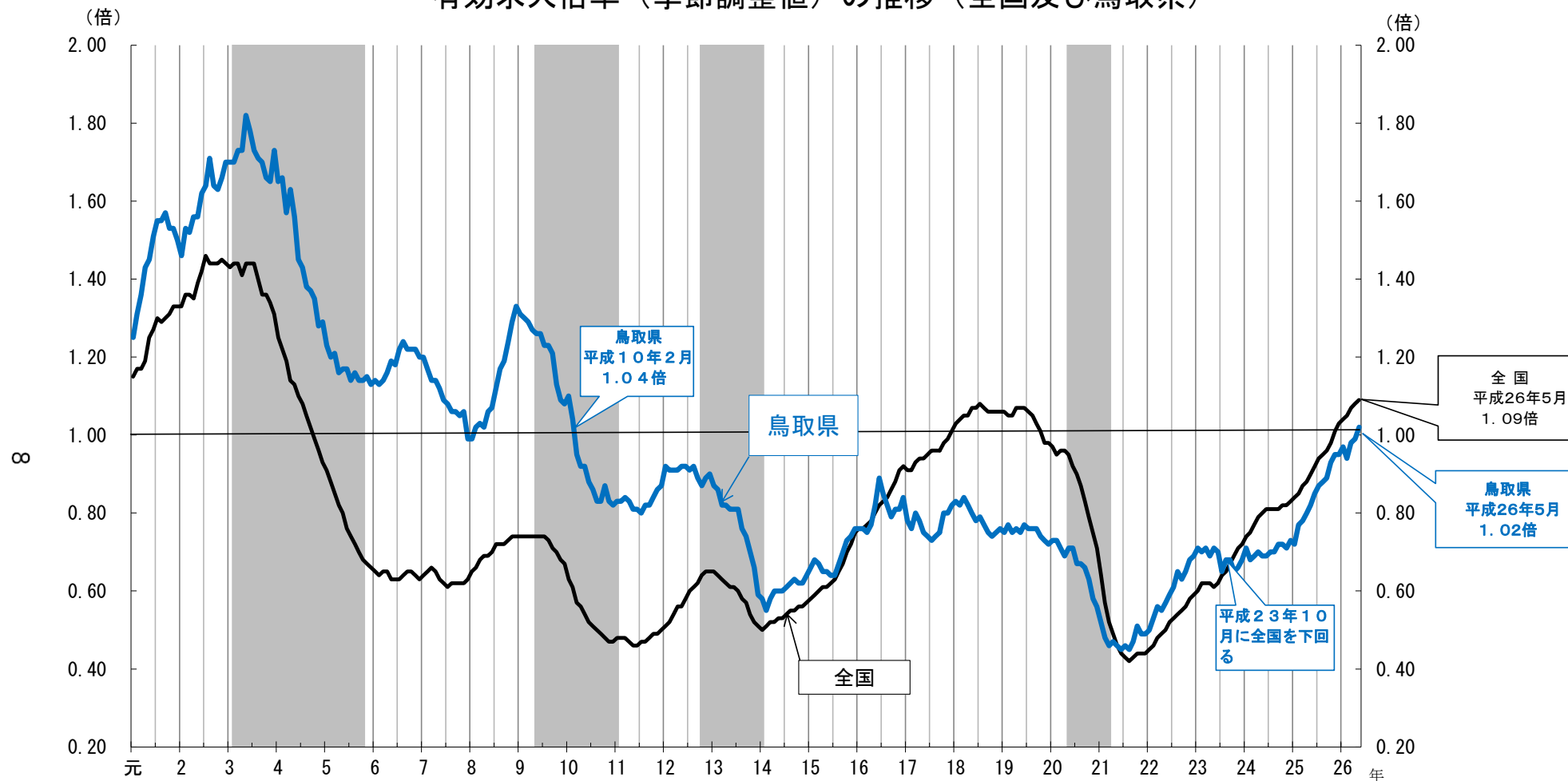


【参考】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)



【参考資料】

有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国及び鳥取県）



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（注1） シャドー部分は景気後退期間を示す。

（注2） 有効求人倍率とは、経済指標のひとつで、全国の公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合。求職者（仕事を探している人）1人あたり何件の求人があるかを示すもので、有効求人数（前々月からの求人数）を有効求職者数（前々月からの求職者数とそれ以前からの雇用保険受給者数の合計）で除したものの。